

浜の活力再生プラン

1 地域水産業再生委員会

組織名	日高中央漁協地区地域水産業再生委員会
代表者名	深澤 未治

再生委員会の構成員	日高中央漁業協同組合、浦河町、様似町
オブザーバー	北海道日高振興局水産課 北海道漁業協同組合連合会日高支店

※再生委員会規約及び推進体制の分かる資料を添付すること。

対象となる地域の範囲及び漁業の種類	北海道浦河町・様似町（日高中央漁業協同組合の範囲） さけ定置網漁業（10経営体） こんぶ漁業（273人） たこ漁業（87人） 沖合底びき網漁業（2経営体） かれい刺し網漁業（110人） つぶ簗漁業（12人）ほか 組合員391人
-------------------	--

2 地域の現状

(1) 関連する水産業を取り巻く現状等

<p>日高中央漁業協同組合水産業再生委員会が所管する地域は、北海道日高振興局管内の南部に位置し、海洋性気候の影響で夏は涼しく、冬は温暖なため豊かで住みよい自然環境に恵まれています。</p> <p>豊かな太平洋がもたらす海洋資源は豊富で、さけ定置網漁業、こんぶ漁業、たこ漁業、沖合底びき網漁業、かれい刺し網漁業、つぶ簗漁業が主体的に営まれています。</p> <p>近年では温暖化による海水温の上昇に起因していると考えられる海洋環境の急激な変化により、定置網漁業の主力魚種であるさけなどの回遊魚類の来遊量の減少など全体の漁獲量が減少傾向にある。</p> <p>さらに基幹漁業であり漁獲高の20%を占めるこんぶ漁業については葉枯れや根腐れに加え平成25年は過去に例のない大不漁となり生産量が減少傾向にあることから、これらの対策も緊急の課題となっている。</p> <p>一方、海水温の上昇によりこれまで漁獲されなかった暖流系回遊魚、特にぶりの漁獲が増えており、流通体制の整備が必要となっている。</p> <p>また、魚価については消費者の魚離れ、中長期的な魚価安傾向など漁業を取り巻く環境が厳しさを増していることから、漁業の協業化・共同化を進め漁業経営の効率化、さらに付加価値向上のため船上活氷やシャーベット氷使用による鮮度保持等に取り組んできたところである。</p> <p>しかし、燃油や資材の高騰、加え漁業者の高齢化、厳しい就労環境による就労者の減少が進行しており、後継者や漁業従事者の確保対策が喫緊の課題となっており、当地区の水産業は厳しい状況となっている。</p>
--

(2) その他の関連する現状等

<p>当地区の漁業は大半を天然資源に依存しているが、エソバフソウニの種苗生産、ハタハタ・マツカワの稚魚放流さらにはタコ産卵礁の投入など栽培漁業への取り組みを行っています。</p> <p>漁業者の年齢は高齢化が進み、10代から30代の若年層が減少しており担い手不足が懸念されていることから、地元基幹産業である水産業への関心を高めてもらうため地元小学生を対象に漁業体験学習としてサケ稚魚放流、地曳網体験、サケフレーク作りを実施し啓蒙活動を行っている。</p> <p>また、当再生委員会が所管する自治体である浦河町・様似町では交流人口を増やすため、高校生の修学旅行の受け入れ、移住促進、フットパス、ジオパークへの登録など地域のアピールに努めている。</p>

3 活性化の取組方針

(1) 基本方針

当地区の基幹産業である漁業の所得向上を図るため、漁業者や漁協、地域住民が一体となり、付加価値の向上、水産資源の安定、経費の削減に係る対策に取り組み、漁家経営の安定及び地域の活性化を図る。

①付加価値の向上、販路の拡大を図るため、次のことに取り組む。

- 屋根付き岸壁を活用した漁獲物の荷揚げや殺菌海水を使用した市場内の洗浄など衛生管理の徹底、及び漁獲物の運搬や保管時の殺菌海水、フローアイス、粉碎氷の使用の徹底による高鮮度保持、活保管と出荷調整による付加価値向上。
- 活締め技術の普及による船上活締めや一部魚種での活魚出荷による付加価値や所得向上
- 地域で水揚げされた海産物のPR・販売による地産地消の推進と、漁協や女性部等の団体を中心とした道内都市部への販売促進活動の実施、近年漁獲され始めたブリの東北のほか関東・関西方面への販売促進活動の実施
- 韓国の水産物輸入規制状況を踏まえつつ、広く東アジアを対象にしたすけとうだらの輸出の推進
- 渡島～日高管内の関係漁業団体などで構成されるえりも以西協議会におけるマツカワの魚価対策プロジェクトチームの発足、マツカワの単価の向上対策を検討、実施

②水産資源の維持及び資源の増大を図るため、次のことに取り組む。

- マツカワなどの種苗放流による資源の維持増大、かご漁業におけるヒトデ駆除等によるつぶや白貝などの浅海資源の維持安定化の推進
- 荒廃した漁場の岩盤清掃、食害生物の除去による新たな漁場確保による資源増大の推進
- たこ・つぶ産卵礁の投入による資源増大の推進
- ナマコの資源量調査に基づく漁獲量制限等の実施を通じた資源の維持
- サケマス増殖事業協会によるさけます孵化場の整備。健康な稚魚の生産と放流を通じたさけ資源の安定増大と、「銀聖」ブランドの強化

③漁業経費削減のため、次のことに取り組む。

- 省エネ機器等の導入による燃油経費の削減
- 減速航行や船底清掃などによる省燃油活動の実施
- 漁獲共済及び積立ぶらすとセーフティネットへの加入の推進
- 水産基盤整備事業による漁港航路の浚渫、港内の浚渫等の整備を通じた出漁、入港時の積載制限緩和による出漁回数の低減。

④担い手育成対策として、次のことに取り組む。

- 漁業振興と地域社会の活性化を図るための新規漁業就業者総合支援事業や浦河町漁業担い手等支援事業、様似町漁業就漁促進対策事業等を活用した漁業後継者や就業希望者及び新規就漁者に対する支援

(2) 漁獲努力量の削減・維持及びその効果に関する担保措置

北海道資源管理指針に基づいて組合の資源管理計画を定めるとともに、共同漁業権における規制・制限措置の設定。

※プランの取組に関連する漁業調整規則や漁業調整委員会指示等について記載する。

(3) 具体的な取組内容（毎年ごとに数値目標とともに記載）

1年目（平成26年度）

以降、以下の取組内容は、取組の進捗状況や得られた知見等を踏まえ、必要に応じて見直すこととする。

	取 組 内 容
① 漁業収入向上のための取組	<ul style="list-style-type: none"> ・さけ定置漁業者10経営体は、出港時には魚槽内にフローアイスを投入、水揚げ後の保管には粉碎氷を使用し、鮮度保持の徹底を行い、日高定置漁業者組合のブランドである「銀聖」のブランド化の推進を図るとともに、消費地のニーズを踏まえつつ、秋さけの「船上活〆」や春定置網における地域ブランドである「ときさけ」や、ぶりの「船上活〆」に取組み、付加価値向上を図る。 さけ・ぶりを船上で素早く処理する「船上活〆」は、流通過程でも鮮度が長く維持されることから、消費地販売店等からのニーズが高く、今後はフローアイスや粉碎氷の活用のほか、殺菌海水等を使用した衛生管理のあり方についても検討を行い、一層の付加価値向上に取り組み。近年漁獲が増加しているぶりは、販売先の需要を踏まえつつ最適保存方法を検討し、道漁連と連携し道内のみ販売から東北4市場、関東、関西方面にも販路を広げる。 ・たこ漁業者87人、つぶ菰漁業者12人は、町の事業の活用によりたこ・つぶ産卵礁を投入し資源増大に取組むとともに、フローアイスの導入によるミスダコの活魚販売量の増加や殺菌海水の活用によるツブの活保管、調整出荷の可能性を検討する。 ・かれい刺し網漁業者110人は、関係漁業団体が構成するえりも以西協議会において発足されるマツカワの魚価対策プロジェクトチームで検討するマツカワの単価の向上対策を実施する。 具体的には、北海道栽培漁業伊達センターでのマツカワの種苗生産活動と連携して種苗放流を行うことで資源の維持安定に努めるとともに、漁獲したマツカワから良質なものを選別し活魚での販売の可能性を検討する。 また、活締め技術の普及を図り、良質なさがれいの「船上活〆」を行うとともに、殺菌海水を活用しババガレイの活保管による出荷調整の可能性を検討する。 ・こんぶ漁業者273人は、9月から12月にかけて成熟した葉状体から放出される胞子の付着を促進するため、雑海藻が繁茂する漁場の岩盤清掃及び食害生物を除去し、新たな藻場の確保による資源増大と収入向上に取り組む。 ・沖合底びき網漁業者2経営体は、すけとうだらなどを対象に、漁獲量が多い一方で気温の高さから鮮度劣化が懸念される9月、10月に試行的に、出漁前から大量の粉碎氷による魚槽の冷却とともに、積載する漁獲量を一定量に制限することで鮮度の持続状況を調査し、漁獲管理ルールを確立することで、より鮮度の向上を図り鮮魚流通による単価向上を図る。又、韓国の水産物輸入規制状況を確認しつつ、広く東アジアを対象に、すけとうだら（粉碎氷をひきつめた発泡での出荷）の輸出の可能性を検討する。 ・日高中央漁協と全漁業者は、女性部等の団体と連携し、地域で水揚げされる水産物（さけ、マツカワ、つぶ、こんぶ等）の地産地消や販売促進活動を行い、知名度向上による販路拡大に取り組むべく、販売戦略を構築する。 具体的には、管内定置網漁業者が結成した日高定置漁業者組合は、仲買業者と連携を図り、「銀聖」のブランド確立のため札幌市で展示即売会を継続実施するほか、昆布漁業者や日高中央漁協は、管内関係漁業者や団体が構成する日高昆布フォーラム実行委員会が開催する「日高昆布フォーラムさまに」に連携協力することで日高昆布の魅力や活用法を広めるなど、普及拡大とPR活動の推進について規定する。
② 漁業コスト削減のための取組	<ul style="list-style-type: none"> ・全漁業者は、省エネ活動推進事業の活用などにより、減速航行及び船底清掃による燃費向上のための省燃油活動に取り組む。 ・こんぶ漁業者、たこ漁業者は、省エネ機器導入推進事業の活用することにより、省エネ型エンジンへの機関換装をし、燃油消費の削減に取り組む。（平成26年度は、こんぶ漁業者16人、たこ漁業者1人） ・日高中央漁協及び全漁業者は、漁港航路の浚渫、港内の浚渫等の整備促進を道に対して要望するとともに、漁業者は潮位にかかわらず積載量の制限を緩和することで出漁回数の低減に努め、燃油消費量の削減に取り組む。 <p>これらの取り組みにより、基準年より1.7%の経費削減を見込む。</p>
③ 活用する支援措置等	<p>水産多面的機能発揮対策（国、道、町） 省エネ機器等導入推進事業（国） 省燃油活動推進事業（国） 水産基盤整備事業（国、道） たこ・つぶ産卵礁投入事業（町）</p>

2年目（平成27年度）

	取 組 内 容
① 漁業収入向上のための取組	<ul style="list-style-type: none"> ・さけ定置漁業者10経営体は、出港時には魚槽内にフローアスを投入、水揚げ後の保管には粉碎氷を使用し、鮮度保持の徹底を行い、日高定置漁業者組合のブランドである「銀聖」のブランド化の推進を図るとともに、消費地のニーズの高い、高鮮度が保たれる秋サケの「船上活〆」や春定置網における地域ブランドである「ときさけ」や、ぶりの「船上活〆」に取組み、付加価値向上を図る。 さけ・ぶりを船上で素早く処理する「船上活〆」は、流通過程でも鮮度が長く維持されることから、上記の取組みの他衛生管理の強化に取り組みこととし、様似漁港における荷捌き所について、防衛施設周辺民生安定施設整備事業を活用し、整備を行うとともに屋根付き岸壁の一体的整備や殺菌海水の整備を開発局に要請する。近年漁獲が増加しているぶりは、販売先の需要を踏まえつつ最適保存方法を検討し、道漁連と連携し道内のみの販売から東北4市場、関東、関西方面にも販路を広げる。 ・たこ漁業者87人、つぶ産漁業者12人は、町の事業の活用によりたこ・つぶ産卵礁を投入し資源増大に取組むとともに、フローアスの導入によるミスダコの活魚販売量の増加や殺菌海水の活用によるツブの活保管、調整出荷に取り組み。 ・かれい刺し網漁業者110人は、関係漁業団体が構成するえりも以西協議会において発足されるマツカワの魚価対策プロジェクトチームで検討するマツカワの単価の向上対策を実施する。 具体的には、北海道栽培漁業伊達センターでのマツカワの種苗生産活動と連携して種苗放流を行うことで資源の維持安定に努めるとともに、漁獲したマツカワから良質なものを選別し活魚での販売を実施する。 また、活締め技術の普及を図り、良質なさめがれいの「船上活〆」を行うとともに、殺菌海水を活用しハバガレイの活保管による出荷調整を実施する。 ・こんぶ漁業者273人は、9月から12月にかけて成熟した葉状体から放出される胞子の付着を促進するため、雑海藻が繁茂する漁場の岩盤清掃及び食害生物を除去し、新たな藻場の確保による資源増大と収入向上に取り組み。 ・沖合底びき網漁業者2経営体は、すけとうだらなどを対象に、漁獲量が多い一方で気温の高さから鮮度劣化が懸念される9月、10月に試行的に、出漁前から大量の粉碎氷による魚槽の冷却とともに、積載する漁獲量を一定量に制限することで鮮度の持続状況を調査し、漁獲管理ルールを確立することで、より鮮度の向上を図り鮮魚流通による単価向上を図る。又、韓国の水産物輸入規制状況を確認しつつ、広く東アジアを対象に、すけとうだら（粉碎氷をひきつめた発泡での出荷）の輸出の可能性を検討する。 ・日高中央漁協と昆布漁業者は、産地水産業強化支援事業にて昆布の荷捌き所の整備を進めることにより、異物混入防止等により安心で安全な製品を提供することで、付加価値向上を図る。 ・日高中央漁協と全漁業者は、女性部等の団体と連携し、昨年度策定した販売戦略に基づき、地域で水揚げされる水産物（さけ、マツカワ、つぶ、こんぶ等）の地産地消や販売促進活動を行い、知名度向上による販路拡大に取り組み。 <p>これらの取組みにより、基準年より1.2%の収入向上を見込む。</p>
② 漁業コスト削減のための取組	<ul style="list-style-type: none"> ・全漁業者は、減速航行及び船底清掃による燃費向上のための省燃油活動に取り組み。 ・こんぶ漁業者、たこ漁業者は、省エネ型エンジンへの機関換装をし、燃油消費の削減に取り組み。 ・日高中央漁協及び全漁業者は、漁港航路の浚渫、港内の浚渫等の整備促進を道に対して要望するとともに、漁業者は潮位にかかわらず積載量の制限を緩和することで出漁回数の低減に努め、燃油消費量の削減に取り組み。 <p>これらの取組みにより、基準年より1.7%の経費削減を見込む。</p>
③ 活用する支援措置等	<p>水産多面的機能発揮対策（国、道、町） 防衛施設周辺民生安定施設整備事業（水産物荷捌施設）（国、町） 産地水産業強化支援事業（国） 水産基盤整備事業（国、道） たこ・つぶ産卵礁投入事業（町）</p>

	取 組 内 容
①漁業収入向上のための取組	<ul style="list-style-type: none"> ・さけ定置漁業者10経営体は、出港時には魚槽内にフローアースを投入、水揚げ後の保管には粉碎氷を使用し、鮮度保持の徹底を行い、日高定置漁業者組合のブランドである「銀聖」のブランド化の推進を図るとともに、活締め技術の普及を行い、消費地のニーズの高い、高鮮度が保たれる秋サケの「船上活〆」や春定置網における地域ブランドである「ときさけ」や、ぶりの「船上活〆」に取組み、付加価値向上を図る。 さけ・ぶりを船上で素早く処理する「船上活〆」は、流通過程でも鮮度が長く維持されることから、上記の取り組みの他衛生管理の強化に取り組みることとし、様似漁港における荷捌き所について、防衛施設周辺民生安定施設整備事業を活用し、整備を行うとともに屋根付き岸壁の一体的整備や殺菌海水の整備を開発局に要請する。近年漁獲が増加しているぶりは、販売先の需要を踏まえつつ最適保存方法を検討し、道漁連と連携し道内のみの販売から東北4市場、関東、関西方面にも販路を広げる。 ・たこ漁業者87人、つぶ籠漁業者12人は、町の事業の活用によりたこ・つぶ産卵礁を投入し資源増大に取組みとともに、フローアースの導入によるミスダコの活魚販売量の増加や減菌海水の活用によるツブの活保管、調整出荷の取り組みを拡大する。 ・かれい刺し網漁業者110人は、関係漁業団体が構成するえりも以西協議会において発足されるマツカワの魚価対策プロジェクトチームで検討するマツカワの単価の向上対策を実施する。 具体的には、北海道栽培漁業伊達センターでのマツカワの種苗生産活動と連携して種苗放流を行うことで資源の維持安定に努めるとともに、漁獲したマツカワから良質なものを選別し活魚での販売を順次、拡大することで、付加価値向上を図る。 また、活締め技術の普及を図り、良質なさがれいの「船上活〆」を行うとともに、殺菌海水を活用しハバガレイの活保管による出荷調整への取組を拡大する。 ・こんぶ漁業者273人は、9月から12月にかけて成熟した葉状体から放出される胞子の付着を促進するため、雑海藻が繁茂する漁場の岩盤清掃及び食害生物を除去し、新たな藻場の確保による資源増大と収入向上に取り組む。 ・沖合底びき網漁業者2経営体は、すけとうだらなどを対象に、漁獲量が多い一方で気温の高さから鮮度劣化が懸念される9月、10月に試行的に、出漁前から大量の粉碎氷による魚槽の冷却とともに、積載する漁獲量を一定量に制限することで鮮度の持続状況を調査し、漁獲管理ルールを確立することで、より鮮度の向上を図り鮮魚流通による単価向上を図る。又、韓国の水産物輸入規制状況を確認しつつ、広く東アジアを対象に、すけとうだら（粉碎氷をひきつめた発泡での出荷）の輸出の可能性を検討する。 ・日高中央漁協と定置漁業者10経営体は、健康なサケ稚魚の生産と放流を通じてさけ資源の安定増大を図ることを実現するため、日高管内さけ・ます増殖事業協会と連携し、さけます孵化場の整備を実施する。 ・日高中央漁協と全漁業者は、女性部等の団体と連携し、販売戦略に基づき、地域で水揚げされる水産物（さけ、マツカワ、つぶ、こんぶ等）の地産地消や販売促進活動を行い、知名度向上による販路拡大に取り組む。 <p>これらの取り組みにより、基準年より1.0%の収入向上を見込む。</p>
②漁業コスト削減のための取組	<ul style="list-style-type: none"> ・全漁業者は、減速航行及び船底清掃による燃費向上のための省燃油活動に取り組む。 ・こんぶ漁業者、たこ漁業者は、省エネ型エンジンへの機関換装をし、燃油消費の削減に取り組む。 ・日高中央漁協及び全漁業者は、漁港航路の浚渫、港内の浚渫等の整備促進を道に対して要望するとともに、漁業者は潮位にかかわらず積載量の制限を緩和することで出漁回数の低減に努め、燃油消費量の削減に取り組む。 ・漁船の移動など作業時間の短縮や船底の清掃・塗装などができることにより燃費が上昇することから漁協は、浦河港に上架施設を整備する。 ・漁業者は、がんばる漁業復興支援事業を活用し、震災後の環境に対応した収益性の高い操業体制へ転換することを検討する。 <p>これらの取り組みにより、基準年より1.7%の経費削減を見込む。</p>
③活用する支援措置等	<p>防衛施設周辺民生安定施設整備事業（水産物荷捌施設）（国、町） 産地水産業強化支援事業（国） 水産基盤整備事業（国、道） がんばる漁業復興支援事業（国） たこ・つぶ産卵礁投入事業（町）</p>

4年目（平成29年度）

	取 組 内 容
① 漁業収入向上のための取組	<p>・さけ定置漁業者10経営体は、出港時には魚槽内にフローアスを投入、水揚げ後の保管には粉碎氷を使用し、鮮度保持の徹底を行い、日高定置漁業者組合のブランドである「銀聖」のブランド化の推進を図るとともに、消費地のニーズの高い、高鮮度が保たれる秋サケの「船上活〆」や春定置網における地域ブランドである「ときさけ」や、ぶりの「船上活〆」に取組み、付加価値向上を図る。</p> <p>さけ・ぶりを船上で素早く処理する「船上活〆」は、流通過程でも鮮度が長く維持されることから、上記の取り組みの他衛生管理の強化に取り組むこととし、様似漁港における荷捌き所について、防衛施設周辺民生安定施設整備事業を活用し、整備を行うとともに屋根付き岸壁の一体的整備や殺菌海水の整備を開発局に要請する。近年漁獲が増加しているぶりは、販売先の需要を踏まえつつ最適保存方法を検討し、道漁連と連携し道内のみ販売から東北4市場、関東、関西方面にも販路を広げる。</p> <p>・たこ漁業者87人、つぶ産漁業者12人は、町の事業の活用によりたこ・つぶ産卵礁を投入し資源増大に取組むとともに、フローアスの導入によるミスダコの活魚販売量の増加や滅菌海水の活用によるツブの活保管、調整出荷の取り組みを拡大する。</p> <p>・かれい刺し網漁業者110人は、関係漁業団体が構成するえりも以西協議会において発足されるマツカワの魚価対策プロジェクトチームで検討するマツカワの単価の向上対策を実施する。 具体的には、北海道栽培漁業伊達センターでのマツカワの種苗生産活動と連携して種苗放流を行うことで資源の維持安定に努めるとともに、漁獲したマツカワから良質なものを選別し活魚での販売を順次、拡大することで、付加価値向上を図る。 また、活締め技術の普及を図り、良質なさめがれいの「船上活〆」を行うとともに、殺菌海水を活用しババガレイの活保管による出荷調整への取組を拡大する。</p> <p>・こんぶ漁業者273人は、9月から12月にかけて成熟した葉状体から放出される胞子の付着を促進するため、雑海藻が繁茂する漁場の岩盤清掃及び食害生物を除去し、新たな藻場の確保による資源増大と収入向上に取り組む。</p> <p>・沖合底びき網漁業者2経営体は、すけとうだらなどを対象に、漁獲量が多い一方で気温の高さから鮮度劣化が懸念される9月、10月に試行的に、出漁前から大量の粉碎氷による魚槽の冷却とともに、積載する漁獲量を一定量に制限することで鮮度の持続状況を調査し、漁獲管理ルールを確立することで、より鮮度の向上を図り鮮魚流通による単価向上を図る。又、韓国の水産物輸入規制状況を確認しつつ、広く東アジアを対象に、すけとうだら（粉碎氷をひきつめた発泡での出荷）の輸出の可能性を検討する。</p> <p>・日高中央漁協と全漁業者は、女性部等の団体と連携し、販売戦略に基づき、地域で水揚げされる水産物（さけ、マツカワ、つぶ、こんぶ等）の地産地消や販売促進活動を行い、知名度向上による販路拡大に取り組む。</p> <p>これらの取り組みにより、基準年より1.0%の収入向上を見込む。</p>
② 漁業コスト削減のための取組	<p>・全漁業者は、減速航行及び船底清掃による燃費向上のための省燃油活動に取り組む。</p> <p>・こんぶ漁業者、たこ漁業者は、省エネ型エンジンへの機関換装をし、燃油消費の削減に取り組む。</p> <p>・日高中央漁協及び全漁業者は、漁港航路の浚渫、港内の浚渫等の整備促進を道に対して要望するとともに、漁業者は潮位にかかわらず積載量の制限を緩和することで出漁回数の低減に努め、燃油消費量の削減に取り組む。</p> <p>・漁船の移動など作業時間の短縮や船底の清掃・塗装などができることにより燃費が上昇することから漁協は、浦河港に上架施設を整備する。</p> <p>・漁業者は、がんばる漁業復興支援事業を活用し、震災後の環境に対応した収益性の高い操業体制へ転換することを検討する。</p> <p>これらの取り組みにより、基準年より1.7%の経費削減を見込む。</p>
③ 活用する支援措置等	<p>防衛施設周辺民生安定施設整備事業（水産物荷捌施設）（国、町）</p> <p>産地水産業強化支援事業（国）</p> <p>水産基盤整備事業（国、道）</p> <p>がんばる漁業復興支援事業（国）</p> <p>たこ・つぶ産卵礁投入事業（町）</p>

5年目（平成30年度）

取組の最終年度であり、前年度に引き続き行うが、目標達成が確実なものとなるよう、プランの取組状況を確認しつつ、必要に応じて、施策の見直しを行う。

	取 組 内 容
① 漁業収入向上のための取組	<ul style="list-style-type: none"> ・さけ定置漁業者10経営体は、出港時には魚槽内にフローアイス投入、水揚げ後の保管には粉碎氷を使用し、鮮度保持の徹底を行い、日高定置漁業者組合のブランドである「銀聖」のブランド化の推進を図るとともに、消費地のニーズの高い、高鮮度が保たれる秋サケの「船上活〆」や春定置網における地域ブランドである「ときさけ」や、ぶりの「船上活〆」に取組み、付加価値向上を図る。 さけ・ぶりを船上で素早く処理する「船上活〆」は、流通過程でも鮮度が長く維持されることから、上記の取組みの他衛生管理の強化に取り組みこととし、様似漁港における荷捌き所について、防衛施設周辺民生安定施設整備事業を活用し、整備を行うとともに屋根付き岸壁の一体的整備や殺菌海水の整備を開発局に要請する。近年漁獲が増加しているぶりは、販売先の需要を踏まえつつ最適保存方法を検討し、道漁連と連携し道内のみならず東北4市場、関東、関西方面にも販路を広げる。 ・たこ漁業者87人、つぶい漁業者12人は、町の事業の活用によりたこ・つぶり産卵礁を投入し資源増大に取組むとともに、フローアイスの導入によるミスダコの活魚販売量の増加や滅菌海水の活用によるツブの活保管、調整出荷の取組みを拡大する。 ・かれい刺し網漁業者110人は、関係漁業団体で構成するえりも以西協議会において発足されるマツカワの魚価対策プロジェクトチームで検討するマツカワの単価の向上対策を実施する。 具体的には、北海道栽培漁業伊達センターでのマツカワの種苗生産活動と連携して種苗放流を行うことで資源の維持安定に努めるとともに、漁獲したマツカワから良質なものを選別し活魚での販売を順次、拡大することで、付加価値向上を図る。 また、活締め技術の普及を図り、良質なさがれいの「船上活〆」を行うとともに、殺菌海水を活用しハバガレイの活保管による出荷調整への取組を拡大する。 ・こんぶ漁業者273人は、9月から12月にかけて成熟した葉状体から放出される胞子の付着を促進するため、雑海藻が繁茂する漁場の岩盤清掃及び食害生物を除去し、新たな藻場の確保による資源増大と収入向上に取り組む。 ・沖合底びき網漁業者2経営体は、すけとうだらなどを対象に、漁獲量が多い一方で気温の高さから鮮度劣化が懸念される9月、10月に試行的に、出漁前から大量の粉碎氷による魚槽の冷却とともに、積載する漁獲量を一定量に制限することで鮮度の持続状況を調査し、漁獲管理ルールを確立することで、より鮮度の向上を図り鮮魚流通による単価向上を図る。又、韓国の水産物輸入規制状況を確認しつつ、広く東アジアを対象に、すけとうだら（粉碎氷をひきつめた発泡での出荷）の輸出の可能性を検討する。 ・日高中央漁協と全漁業者は、女性部等の団体と連携し、販売戦略に基づき、地域で水揚げされる水産物（さけ、マツカワ、つぶい、こんぶ等）の地産地消や販売促進活動を行い、知名度向上による販路拡大に取り組む。 <p>これらの取組みにより、基準年より1.0%の収入向上を見込む。</p>
② 漁業コスト削減のための取組	<ul style="list-style-type: none"> ・全漁業者は、減速航行及び船底清掃による燃費向上のための省燃油活動に取り組む。 ・こんぶ漁業者、たこ漁業者は、省エネ型エンジンへの機関換装をし、燃油消費の削減に取り組む。 ・日高中央漁協及び全漁業者は、漁港航路の浚渫、港内の浚渫等の整備促進を道に対して要望するとともに、漁業者は潮位にかかわらず積載量の制限を緩和することで出漁回数の低減に努め、燃油消費量の削減に取り組む。 ・漁業者は、がんばる漁業復興支援事業を活用し、震災後の環境に対応した収益性の高い操業体制へ転換することを検討する。 <p>これらの取組みにより、基準年より1.7%の経費削減を見込む。</p>
③ 活用する支援措置等	<p>水産基盤整備事業（国、道） がんばる漁業復興支援事業（国） たこ・つぶり産卵礁投入事業（町）、うに放流事業（町）</p>

(4) 関係機関との連携

様似町、浦河町と漁協が連携しながら各種支援制度を活用し、随時、日高振興局、ぎょれん他関係機関のアドバイスを受けながら実施する。

4 目標

(1) 数値目標

漁業所得の向上 %以上	基準年	平成 年度 : 漁業所得	千円 (組合員1名当り)
	目標年	平成 年度 : 漁業所得	千円 (組合員1名当り)

(2) 上記の算出方法及びその妥当性

※算出の根拠及びその方法等について詳細に記載し、必要があれば資料を添付すること。

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

(主な)事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
省エネ機器等導入推進事業 (国)	漁業者グループが行う省エネ機器の導入
省燃油活動推進事業 (国)	燃油削減による経営改善
水産多面的機能発揮対策 (国、道、町)	藻場等の漁場環境の改善等
静内対空射撃場周辺漁業施設 (水産物荷捌施設) 設置助成事業 (国)	様似支所水産物荷捌所整備
産地水産業強化支援事業 (国)	日高幌別心化施設整備、上架施設整備、漁獲物荷捌き施設整備
水産基盤整備事業 (国、道)	漁港の整備による衛生管理の強化や効率的で安全な漁業活動に資するための新設・改良・補修
がんばる漁業復興支援事業 (国)	震災後の環境に対応した収益性の高い操業体制へ転換。

※具体的な事業名が記載できない場合は、「事業名」は「未定」とし、「事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性」のみ記載する。

※本欄の記載により、関連施策の実施を確約するものではない。